

株式会社ジェイコムイースト かながわセントラル局 第21回 放送番組審議会 概要

第21回の放送番組審議会は2011年11月16日(水)に大和で開催された。

<放送番組審議会委員> (五十音順)

ご出席

柏原 幸生様 片野 隆史様 小山 晃様
高島 勝美様 館合 みち子様 林 俊明様
船矢 多紀子様

ご欠席 安川 博貢様

林副委員長の進行により、事業者側から現況報告及び事業報告、サービス内容の報告、J:COMチャンネルの説明があった。

【質疑応答・意見交換】

(取材体制について)

委員 大和にはスタジオがなくなってしまったようだが、取材の対応はすぐにできる体制ができあがっているのか。以前より制作効率がよくなってきているのかどうかを伺いたい。

事業者 制作の事務所は新百合ヶ丘にあり、自動車や電車で移動している。距離が遠くなったという感覚はなく、すぐに取材対応ができるようベストを尽くしている。しかし、まだ不十分であると感じている。できるだけすべての地域の情報をとり上げようと模索をしている。今後の課題としたい。

(加入率について)

委員 欧米のような加入率を目指しているようだが、将来の見通しはどうか。解約防止には加入者へのフォローが大切だと思う。

事業者 アメリカと日本の違いは、アメリカにはNHKのような放送局がないため、受信料負担がないことが挙げられる。日本は衛星放送受信とケーブルテレビ加入を合わせた加入率が60%程度になっているという見方もある。三浦半島地域では、戸建住宅で50~60%のところもある。J:COMは、加入率を高くすることと加入者の満足度向上の両方を目指している。

(緊急地震速報サービスについて)

委員 「緊急地震速報」サービスの状況はどうなっているか。

事業者 一番正確な震度を伝えることが可能で、FMラジオとセットになっているというメリットがある。携帯電話でのお知らせが普及したことが影響してサービスがあまり浸透していな

いかも知れない。

(放送基準改定について)

委員 10月に放送基準が改定されたとのことだが、以前はどうであったのか。

事業者 今回は株式会社ジェイコムイーストへの社名変更により改定のタイミングが10月となったものである。シティテレコムかながわの放送基準については、今、手元に資料がないが、もともとは法人ごとに取り決められている。

(統合について)

委員 北海道や九州の局と一緒にすることはあるのか。仙台と同じ会社になったメリットを伺いたい。統合するよりも細かくした方が地域密着しているといえるのではないか。

NTTからの電話によるセールスが頻繁である。どこの企業でもさまざまな策を講じている。J:COMでも加入者へのフォローが必要であろう。

事業者 遠方の局と一緒にすることは考えにくい。仙台とは番組の共同制作や交換などをしていく予定である。加入者の満足度向上を目指し対策を講じていきたい。

(通信販売番組について)

委員 自宅でJ:COMチャンネルをつけてみると、大抵、通信販売番組を放送していることが多かった。改めてたくさんの番組があることがわかった。

事業者 J:COM以外の近隣局では、方針によりコミュニティチャンネルで通販番組を放送していない局もある。J:COMでは収入の面を考慮して採用している。

(災害時対応について)

委員 東日本大震災のとき、地元でも大きな揺れがあり電車が不通になった。そういう時こそJ:COMチャンネルが頼りになるような存在になってほしい。テロップによるお知らせ程度でもよいので、地元に必要な交通情報やお天気情報を流してほしい。視聴者に安心を与えることでJ:COMチャンネルを見る価値がでてくる。

事業者 大震災の際は急遽、通常の放送を変更し、帰宅できない方々のために避難所の情報をお伝えした局もあった。後日からほとんどの局で計画停電の情報を放送した。今回の経験をもとに関係行政と連携し、多くの局で災害情報の取り組みができるような体制を作っていきたい。

(番組宣伝について)

委員 いい番組を放送しているのがわかった。特に22時台の番組はこれから見てみたいと思う。NHKはCMがないので、番組の間に頻繁に告知を出している。視聴途中で自然と入ってくるような番組宣伝の方法を採用してはどうか。

事業者 早急に改善していきたい。

(番組宣伝について)

委員 J:COM マガジンを見ない習慣がついてしまっている。別媒体の利用を検討してはどうか。例えば神奈川新聞のテレビ欄に J:COM チャンネルの記事を掲載するなど。また、自社の加入促進のチラシに J:COM チャンネルの内容を盛り込んでどうか。

事業者 ご意見を検討していきたい。

(委員の任期について)

委員 放送番組審議会規定が改定になったとのことだが、現委員の任期はいつまでなのか確認したい。

事業者 変更前の規定には、1～12月の1年間の任期で、年に1回審議会を開催する旨の記載がある。今回の改定で、従来事業者単位であったものをまとめて開催することが可能となった。現委員の皆様には、後任の人選も含め、後日改めてご相談させていただきたい。今後とも継続して J:COM をご支援をいただくようお願いしたい。

(視聴率について)

委員 綾瀬市の共同アンテナ施設のデジタル移行の際は、混乱なく切り替えができて感謝している。企業として体力がついたことはよいことであるが、地域との関わりが薄れてきたことが懸念される。

綾瀬市長が取材を受けたことがあったが、それがいつ放送されるのかがわからなかった。番組告知に工夫が必要なのではと感じた。もし視聴率が出ていればおしえてほしい。

事業者 地上波と同じような視聴率のとり方はできないが、STBのデータにより傾向は取得できる。イベントの取り扱いや災害対策など、行政としても情報発信の仕方を模索されているように思う。県央エリアの情報を増やしていきたいので今後ともご協力をお願いしたい。

(その他)

◎ EPGで録画予約しているので、視聴のときはCMを飛ばしてしまうことが多い。

◎ J:COM の販促チラシは既加入者でも関心がある。簡単でよいので、一部に J:COM チャンネルの内容を掲載してはどうか。

◎ 以前、15分間だけだが生放送に出演したことがある。とても緊張感があり大変な思いをした。

以上